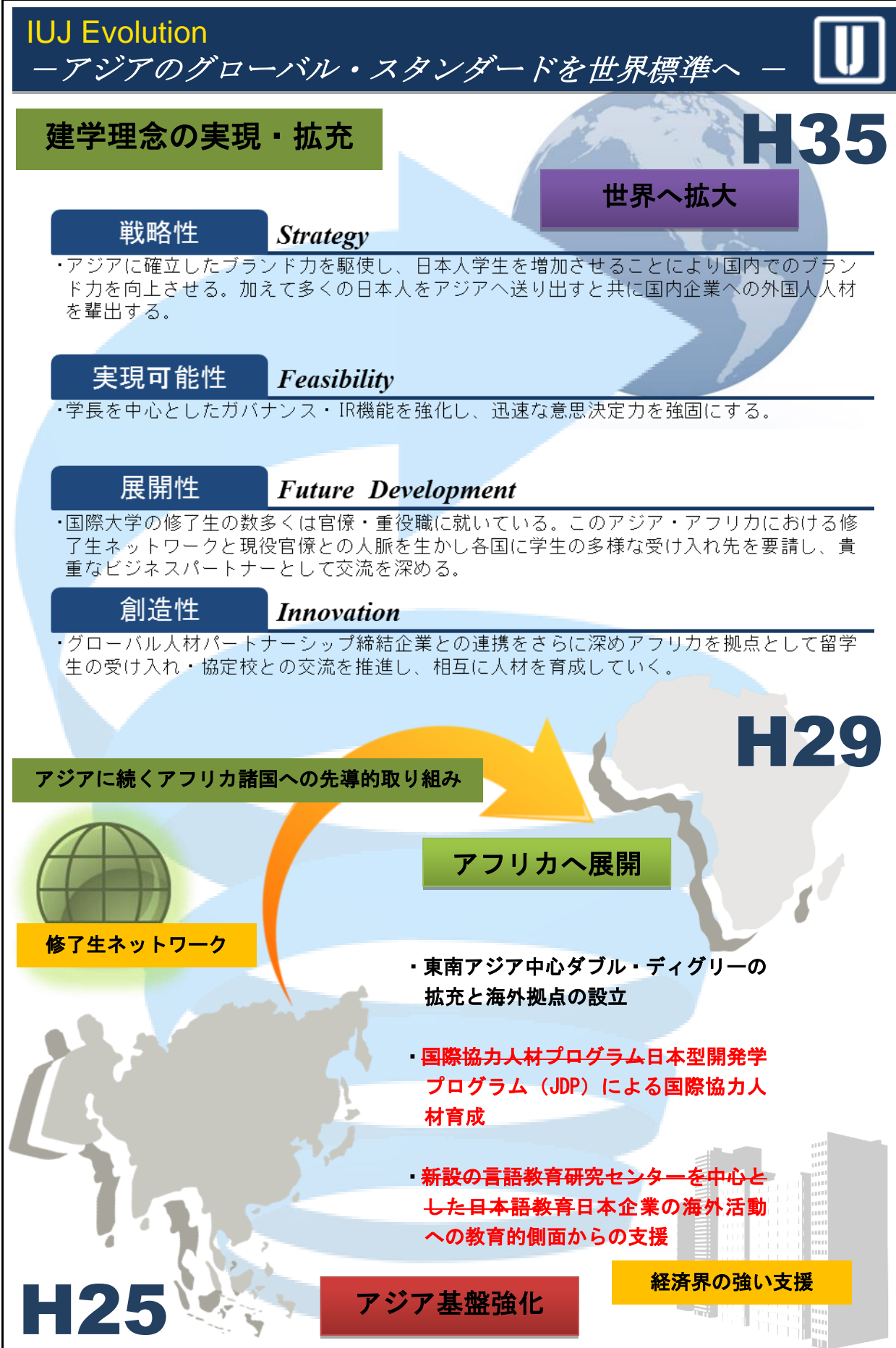


② 工程表【1ページ】 ※全体計画を把握するため、10年間の工程表を作成してください。

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
		アジア基礎強化・アフリカ進出準備	アフリカ展開・基盤構築	世界進出への基盤構築	ステップ3	ステップ2	ステップ1			
国際化の基盤強化	東南アジアを中心としたダブル・ディグリー構想	検討・準備期間	検討・準備期間	コンボ大学、ヤンゴン経済大学とのダブル・ディグリー・プログラムを実施						
	新たな海外拠点の設立	検討・準備期間	検討・準備期間	バンコクに展開している日本企業への短期研修や周辺アジア諸国の現役官僚への短期集中プログラムを開設						
	アフリカにおける戦略的展開	検討・準備期間	検討・準備期間	海外拠点における「海外インターンシップ科目」及び「海外ボランティア科目」を新設						
	言語教育研究センターを中心とした日本語教育	検討・準備期間	検討・準備期間	アフリカのトップ大学5校と留学協定を締結	アフリカ現地での留学生説明会を年間2回実施	アフリカの提携大学において本学教員による短期派遣プログラムを実施				
国際化推進	国際協力人材育成プログラム	検討・準備期間	検討・準備期間	次のステップとしてベトナム、スリランカに同プログラムを開設						
	日本人学生向け海外留学支援体制の確立	申請	申請	リスクマネジメント講座開設、留学支援TA制度導入、海外大学向け博士後期課程進学相談会実施						
教育改革	博士課程（後期）設置	申請	申請	留学者データベース構築						
	ナンバリング シラバスのフォーマット統一化	検討・準備期間	検討・準備期間	各研究科にて全学的に導入						
ガバナンス	組織体制	検討・準備期間	検討・準備期間	シラバスのフォーマット統一化及びオンライン化の実施						
	ガバナンス	検討・準備期間	検討・準備期間	外国人サポートセンター（仮称）設置 インターナショナル・アドバイザリー・ボード設置						

③ 共通観点 1（構想の創造性、展開性等）概念図【1 ページ】

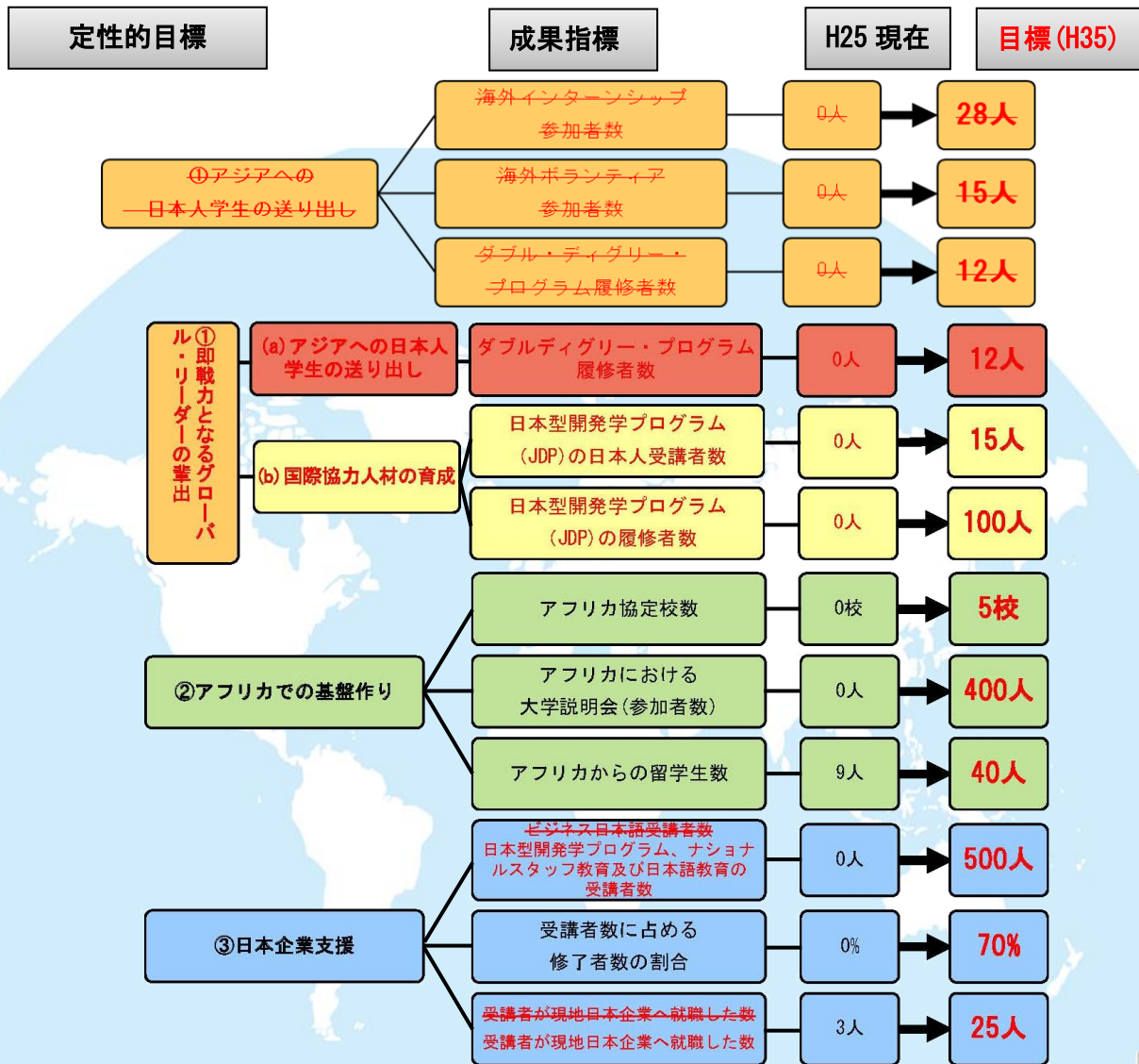


（大学名：国際大学）（申請区分：タイプB）

⑤ 共通観点 3 (大学独自の成果指標と達成目標) 概念図【1 ページ】

IUJ Evolution

— アジアのグローバル・スタンダードを世界標準へ —



これまでの取組

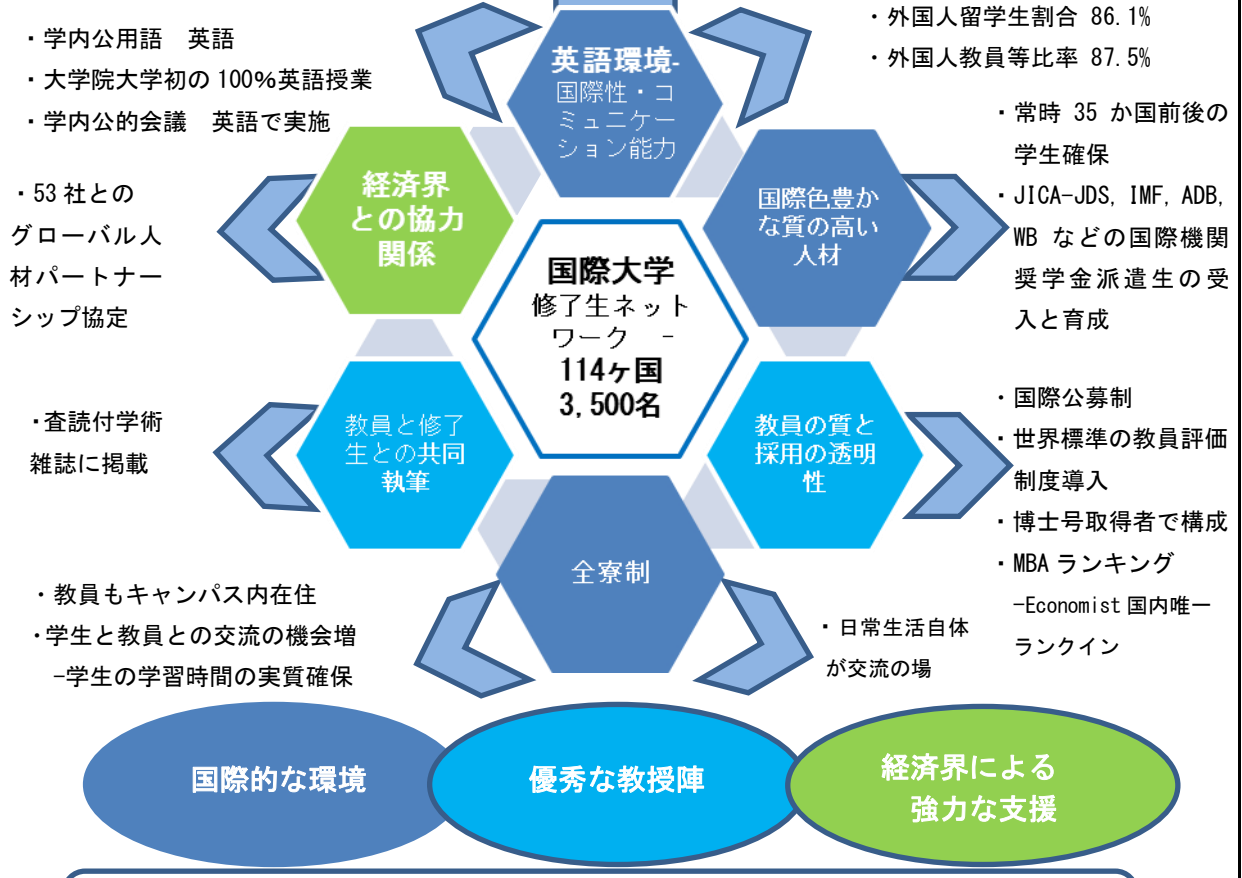
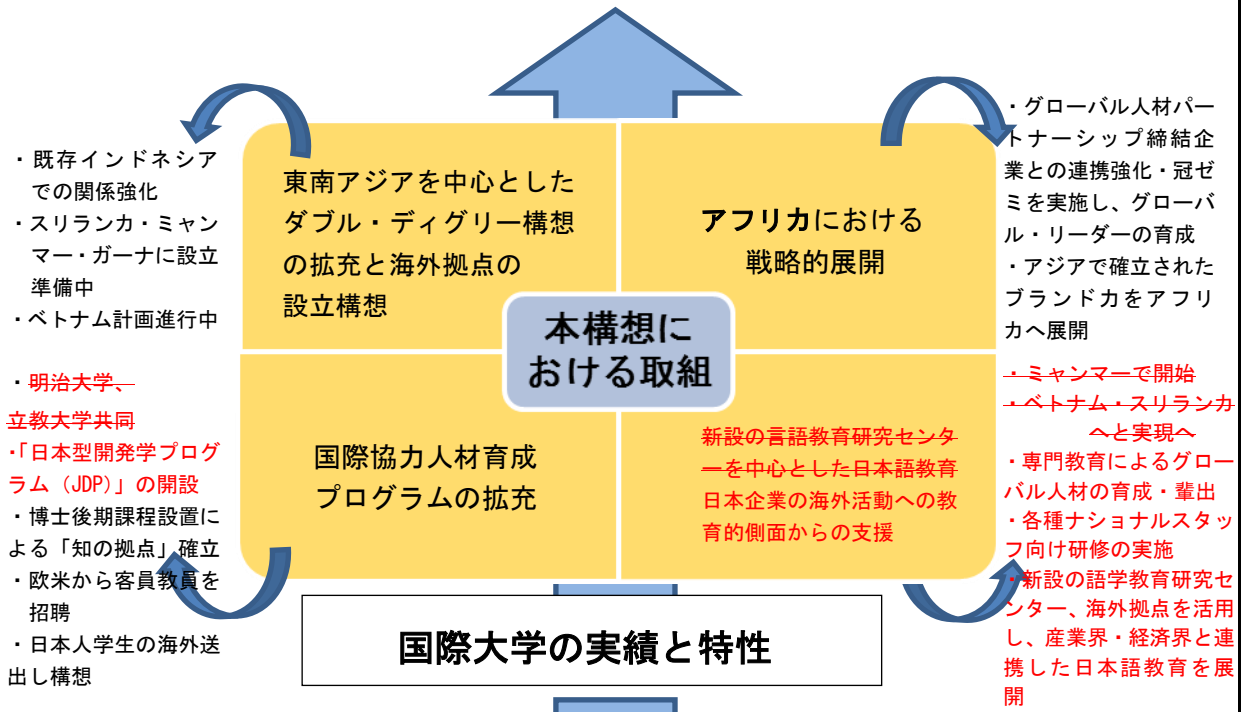
アジアへの 日本人学生送り出し	アフリカでの基盤作り	教育的側面からの 企業支援
<ul style="list-style-type: none"> <li>・インドネシア 4校とのダブル・ディグリー・プログラム</li> <li>・明治大学・立教大学との「国際協力人材育成プログラム」</li> <li>・ベトナム 2校との大学間協定締結</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アジアで蓄積された経験をアフリカへ拡大</li> <li>・奨学金による支援</li> <li>・160名を超える修了生ネットワークの活用</li> <li>・ABEイニシアティブでの学生受け入れ決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済界にグローバル人材パートナーシップを提供</li> <li>・言語教育研究センターの設置</li> <li>・ミャンマーにて日本語通信教育プログラムを試験的に導入</li> </ul>



⑦B 個別観点B (大学の特性を踏まえた特徴) 概念図【1ページ】

IUJ Evolution

—アジアのグローバル・スタンダードを世界標準へ—



**国際大学の理念**  
国際人の育成にふさわしい教育環境 / 国際性豊かな人間教育

## 共通観点 1 創造性、展開性等【4 ページ以内】

- 構想・ビジョンが、各大学の理念等と整合し、かつ戦略性、創造性、展開性及び実現可能性を有したものとなっているか。タイプに合った革新性、先見性及び先導性ある構想となっているか。また、取組が概ね全学的なものであり、大学全体の底上げが認められる内容となっているか。

### 【大学の理念】

国際大学は、昭和 57（1982）年に国際社会で活躍できる高度な専門的知識を持った職業人の育成を企図し、経済界、教育界、地域社会の支援の下、日本初の大学院大学として開学した。国際人の養成は、にわか仕立ての語学教育や、断片的な国際知識の付与によって達成されるものではなく、国際人の育成にふさわしい教育環境をつくり、そこにおいて長期的視野に立ち、若い青年の成長期に国際性豊かな人間教育を行うことにより初めて可能となるとの発起人らの信念に基づき、設立当初から全ての授業を英語で行い、9 月入学制度を採用している。

「世界が集う大学」を理念とし、人材育成像に、①グローバル化が進む現代社会に求められる新しいタイプのリーダーになろうと努力する人、②目まぐるしく変わる世界を長期的視点で観察し、グローバル・ローカル両方の観点から多様性を尊重できる人、③我々が直面する課題の解決に向けて、困難な決断を下す勇気とその決断を実行に移す強い意思力を持つ人、④様々な異なる分野、国、職業の人たちとつながりを持ち、共により良い未来を目指して協力していける人、を掲げている。

これらの実現のため、新潟県南魚沼市に所在するキャンパスは、世界各国からの学生と共にキャンパス内の寮に住み、グローバルな視野とコミュニケーション能力を自然と養うことのできる環境となっている。開学からの 32 年間において、世界 114 カ国、約 3,500 名のグローバル・リーダーを輩出し、本学の修了生ネットワークは国際社会の発展に寄与している。

### 【本構想の目的】

建学の精神「高度に専門的且つ学際的学識を具備し、それを国際場裡で実践活用し得る人材を育成する」の下、本学は研究・教育の側面において、次の 3 つの特徴を有している。①大学院大学のコンパクトな規模を活かして、スピード感を持ったグローバル化の実現と圧倒的な多様性のある教育環境、②厳格な教員評価に裏付けされた教育の質保証、③設立当初からの経済界による強い支援、である。これらの特徴を更に伸ばし、建学の精神を絶えず実現・拡充していくため、今後 10 年間の具体的な構想を確立した。

本学は既に国際化を多くの側面で実現しており、次の 10 年間では現状に留まることなく、先導的取組に挑戦する。グローバル化が急速に進む日本を取り巻く国際社会の中、経済再生を急務とする我が国において、「国益」の根本を支える人的資源を育成することは教育・研究機関としての責務である。また、このような人的資源は、単に「国益」のみならず、「世界益」に通じるものであり、世界の多様性を理解し、世界の多様性を促す人材の輩出は、全ての国の利益となる。

本構想における大学独自の定性的成果指標として 3 項目を掲げる。1 つ目は既に大学ブランド力を確立しているアジア諸国に加え、これから急速な発展が期待されるアフリカ諸国からの優秀な留学生を獲得する。~~2 つ目は日本人学生等をアジア諸国に送り出し、現地の修了生ネットワークや連携大学の協力によって、修了後に即活躍が可能なグローバル・リーダーとする。~~2 つ目は既に国際化した学生構成、教育環境による「海外に打って出る突破力」の育成に加え、日本を積極的に発信できる知見、能力を涵養することで、修了後、国際協力分野のみならず、国際ビジネスの分野においても即活躍が可能なグローバル・リーダーを養成する。3 つ目は日本企業のアジア・アフリカ諸国への進出を教育的サイドから支援し、産学協働をアジアで拡大、アフリカで展開する。

### <創造性>

我が国を取り巻く社会経済環境は、当初の米国を中心とした環境から急速にグローバル化が進んでおり、アジアやアフリカと言った様々な経済圏の台頭とその重要性が認識される時代となっている。アジアには既に日本企業の多くが進出しており、日本人学生が日常的に活躍する場面は加速度的に増大すると考えられる。また、アフリカは日本国内にて開催されたアフリカ国際会議などに象徴されるように、今後、我が国の重要な戦略的拠点となる。ABE イニシアティブに代表されるよう

(大学名：国際大学) (申請区分：タイプ B)

に、アフリカにおける人材育成は我が国の重要な国家的政策の一つである。これは日本経済界のビジネス展開の場として「アジアの次」を想定した長期的な国家的ビジョンであり、本学はこのような日本社会の流れを前提とし、取り巻く環境は開学当時から大きく変化したものの建学の理念を貫徹する形でアジアとアフリカを重点地域と位置付ける。

具体的には、既に構築したアジアにおける大学ブランド力を次の10年間で強化し、かつ、アジアで蓄積された経験をアフリカへと展開する。欧米諸国の高等教育機関もアフリカへの進出を計画しており、本学は機を失することなく、アジアでの人材ネットワークを強靱化しつつ、アフリカからの留学生受入れと協定校との学術的交流を推進し、新たなポジションを創造する。

### ＜戦略性＞

32年前の大学設立当初から経済界の強力な支援の下、戦略的にグローバル・リーダー育成拠点として大学運営を行ってきた。アジアを中心に大学ブランドは確立されており、海外での本学の知名度は高い。その一方で、国内における戦略的な活動は十分とはいえず、日本人学生数を増加させると共にアジア諸国への送り出しをカリキュラムに取り込むことによって、即活躍が可能なグローバル・リーダーの育成から、国内での大学ブランド力を向上させる。1990年代からの日本経済の停滞、企業の再編統合・人員削減などの影響から、企業からの寄付金収入も減少しているが、このような日本企業への有為な人材輩出によって現状を反転させ、財務基盤強化に結びつける。日本社会そのものが向かうべき方向性の中で、10年先を見据えた研究・教育機関としての戦略がこの構想の根底にある。

### ＜実現可能性＞

本構想調書における全取組みは、既に構築している本学の強靱かつ国際的な修了生ネットワークと経済界からの強いサポートを背景として、極めて実現可能性が高い。地域別の修了生を見ると、既にアジアでは約1,700名、またアフリカでも160名を超えている。これら修了生の多くは現役の若手官僚エリートとして入学し、現在はそれぞれの国の一線で活躍する現役官僚あるいは有力大学での教員等である。全寮制によって、共に学び、同じ屋根の下で暮らした2年間で構築された関係性は、同一国内はもちろんのこと、国を越えた修了生ネットワークの基礎となっている。また、我が国の経済界からの支援は開学当初から継続されており、平成22(2010)年には「グローバル人材パートナーシップ」に発展した。このグローバル人材パートナーシップは、日本を代表する53社と締結されており、定期的な交流の他、インターンシップの受け入れや、グローバル人材育成に関する情報交換を活発に行っている。

本年1月には、学長のガバナンス及びIR機能の強化を目的として、新たに「学長室」を設置し、副学長を1名から3名に増員した。大学情報公表の徹底や外部評価の実施などから、ステークホルダーの意見を取り入れつつ、環境の変化に応じて大学自らが変革する力を強化した。本学のコンパクトさと迅速な意思決定から、大規模大学にはないスピード感を持った構想の実現が可能である。

### ＜展開性＞

実現可能性に加えて、その持続可能性と展開性の高さもこの構想の特色である。構想の多くは既に構築している強靱な修了生ネットワークに依存するところが大きい。特に修了生の多くはアジア・アフリカ諸国における現役官僚であり、32年間の大学の歴史の中を通してすでに重要な役職に就いている。また、民間人として活躍する修了生の多くはアジアですでにビジネス人として確固たる地位を築いており、日本企業のビジネス・パートナーとして極めて重要な存在である。これらの人脈は日本人学生の送り出し先としても貴重な資産であり、構想の将来における展開性は極めて高い。

#### 【本構想における取組概要】

#### 1 東南アジアを中心としたダブル・ディグリー構想の拡充と海外拠点の設置構想

本学の特性はキャンパス内における国際化はもとより、その修了生の強靱な人的ネットワークによって支えられる国際的な環境である。その人脈ネットワークは各国の縦のネットワークのみならず、国境を越えた横のネットワークも強靱である。これは2年間の全寮制の生活によって培われたものであり、欧米諸国の高等機関でも類をみない。これに加えてミャンマー人、スリランカ人など

の外国籍教員の人的ネットワークが更に東南アジアにおける人的ネットワークを強靱にしている。まさにこの国際的なネットワークをフルに活用し、東南アジアを中心としたダブル・ディグリー・プログラムを拡充し、またこれら地域における海外拠点を設定する。このような強靱な修了生ネットワークの特徴はその数のみならず、修了生の質にもある。修了生の多くは現地における現役官僚エリートであり、また、現地の名門大学で教鞭を執る専任教員である。

ところで、全寮制の生活の中、2年間の欧米型の厳しいコースワークを前提とした勉学の環境は、修了生の間に母校愛を自然と育む。この強い母校愛を持つ優秀な現役官僚や現地の大学教員が本構想のダブル・ディグリー・プログラムを支え、海外拠点展開をサポートする。形だけの構想に終わりがちな海外拠点の展開ではなく、強い母校愛を持つ優秀な修了生に支えられるダブル・ディグリー・プログラムと海外拠点構想であり、その高い持続可能性と将来に続く展開性のみでなく、今後、海外拠点設立を急務とする多くの日本の大学を先導するモデルとなる。

具体的には既にダブル・ディグリー・プログラムを開始しているインドネシアでの関係強化を始める。インドネシアでは、平成 18 (2006) 年からダブル・ディグリー・プログラムをインドネシア大学、ガジャマダ大学、パジャジャラン大学、シャクアラ大学と開始しており、その修了生は既に 200 人近くとなった。次に、本学の外国籍教員の人的ネットワークが強いスリランカでは、コロンボ大学で平成 28 (2016) 年までにダブル・ディグリー・プログラムと海外拠点を展開する。また、同じく外国籍教員の人的ネットワークが強いミャンマーでは、ヤンゴン経済大学とのダブル・ディグリー・プログラムと拠点整備を平成 30 (2018) 年までに実現する。

### ＜本学の強靱な修了生ネットワーク＞



## 2 アフリカにおける戦略的展開

日本を代表する 53 社とのグローバル人材パートナーシップ締結は、本学と経済界との強いつながりの証である。次のステップはこの締結企業との連携を深め、各企業主体の冠ゼミなど、経済界が求める人材育成と純粋にアカデミックな教育を組み合わせ、本学の理念であるグローバル・リーダー人材育成を更に発展させる。一方、この度のアフリカに対する ABE イニシアティブに代表されるように、国家的な人材育成事業も新たに日本企業支援といった色彩を濃く出し、今までのような単なる発展途上国における人材育成という視点のみではなくなっている。これまで多額な税金を投入してきた海外人材育成事業は日本企業への海外での支援という新たな視点を取り入れ、ますます目に見える形での国際貢献と日本社会への便益還元という方向で、内容的にも急速に変化して行くであろう。このような大きく且つ急速な変化の中、先見性を持ってアフリカにおける人材育成に挑戦する。日本の経済界の協力で設立された歴史的経緯と、現在のグローバル人材パートナーシップ締結企業の支援のもと、次の 10 年間では既にアジアで確立されているような大学のブランド力をア



フリカで構築し、日本経済を教育分野から強力に支援する。既に 50 名近い修了生を輩出しているガーナを中心としながらも、160 名を超える修了生ネットワークがアフリカには既に構築されている。アジアと同じく、修了生の多くは現地における現役官僚エリートであり、また、現地の名門大学で教鞭を執る大学教員である。この質の高い強靱なアフリカにおける修了生ネットワークを背景に、今後アフリカは我が国の重要な戦略的拠点となるという先見的視点に立ち、日本経済界が次のビジネス展開の場として注視するアフリカを、「アジアの次」の本学重点地域とする。

### 3 国際協力人材育成プログラムの拡充

~~国際大学は平成 24 (2012) 年から「国際協力人材育成プログラム」を明治大学・立教大学とスタートした。両大学の学部生が本学の大学院科目を先行履修できるプログラムである。この度の構想では、既に開始されている国際協力人材育成プログラムを発展させ、明治大学・立教大学に限らず、将来、国際機関等で働く強い熱意を持った日本の大学に在籍するすべての学部学生に門戸を開く。~~

~~来年度からの博士後期課程設置(国際関係学研究科国際関係学専攻)を前提として、本学の特徴である国際化された環境の中に更に高度な学問的教育環境を提供し、欧米型の最先端の研究・教育を前提としながら、アジアを題材とした「知の拠点」を確立する。学士(各大学在籍中に本学修士課程科目先行履修)・修士・博士の一貫教育の現場として、国際協力分野で活躍できるグローバル人材育成を目的とした「国際協力人材育成プロフェッショナル・スクール」構想である。このプログラムには先に述べた本学のアジアにおける海外拠点構想も組み入れ、日本人学生の海外送り出しを本構想で積極的に支援する。あくまでも「知の拠点」である学士(各大学在籍中に本学修士課程科目先行履修)・修士・博士の一貫教育を主としながらも、アジア諸国における体験を単位化することにより、アジアの現場を知った真の国際協力人材を育成するプログラムを構築する。~~

~~平成 30 (2018) 年に JICA 開発大学院連携プログラムの一環として、新たに「日本型開発学プログラム (JDP)」を開始する。これは、日本の開発経験 (日本の近代化の経験や戦後のドナーとしての知見) を英語で学ぶことで、体系的に日本を理解し、海外において日本を積極的に発信できるプロフェッショナルを育成するものである。日本で学んだ開発途上国のトップリーダーは、知日派、親日派のリーダーとして活躍することが期待され、また、日本人学生にとっても、本学に在籍するアジア・アフリカを中心とした現役の若手官僚エリートとの全寮制での 24 時間の交流は、まさに世界と日本をつなぎ、そして国際社会の多様性を促進して国際的に活躍できる将来のグローバル・リーダーに必要なバランスのとれた学修経験を積むのに最適な環境である。~~

~~本プログラムにより、国際協力分野ならびに国際ビジネスの分野における国際協力人材育成を本学の「国際協力人材育成プロフェッショナル・スクール」構想と位置づける。アジア・アフリカ諸国からの現役官僚のみならず、我が国の現役官僚によるリレー講座も含めて、各国のリーダーや各国政府の実務家との意見交換が日常的にできる、「海外に打って出る突破力」を持つ人材育成環境を提供する革新的なプログラムとする。また、これまでに立教大学及び明治大学との連携事業などを通じて国内学部生への本学認知度向上に努めたが、将来的に国内大学 (学部) との連携による日本人学部生への一部科目開放などの検討も進め、国際協力や国際ビジネスの場で働く強い熱意も持った日本人学生に門戸を開く。例えば、本学の教育理念と親和性がある国際教養大学などとの連携について、積極的に推進し実現を図る。国際大学に在籍する学生の多くはアジア・アフリカを中心とした現役の若手官僚エリートであり、このような学生との全寮制での 24 時間の交流はまさに最適な環境である。このプログラムには我が国の現役官僚によるリレー講義も含め、アジア・アフリカ諸国からの現役官僚のみならず、我が国の官僚との意見交換が日常的にできる、まさに日本人学生の送り出し政策の一翼を担う、「海外に打って出る突破力」を持つ日本人学生育成環境を日本の全ての学生に提供する革新的なプログラムである。~~

### 4 新設の言語教育研究センターを中心とした日本語教育 日本企業の海外活動への教育的側面からの支援

~~平成 26 (2014) 年 4 月に新設された言語教育研究センターでは、グローバル人材パートナーシップ締結企業と連携して、アジア諸国で展開する日本企業が求める日本語、すなわち日本的ビジネス・プラクティスも含めた形での即戦的な日本語教育を構想している。~~



~~既にミャンマーでは、強靱な修了生ネットワークを駆使し、修了生が現地で展開する専門学校と共同で日本語通信教育構想を開始した。まずは、ミャンマーにおいてパイロット的に開始し、5年目にはベトナム、カンボジア、ラオスでも展開する。優秀な修了生の積極的な活用を前提とし、日本語とアジア諸国における現地語への翻訳など、産学協働の実現に向けて随時構想を実現していく。~~

~~この日本語教育プログラムは現地に展開している日本企業との連携を計画しており、現地教育プログラムの中に日本企業でのインターシップ制度も組み入れる。現地日本企業と現地の優秀な人材の交流の場を提供することにもなり、現地の優秀な人材にとっては勉学への強いインセンティブを与えながら、またとない実践的な教育の場となる一方、即戦力を求める日本企業にとっても現地の優秀な人材確保の機会となる。~~

国際大学は、高度に専門的且つ学際的学識を具備し、それを国際場裡で実践活用しえる人材を育成することを目的とするプロフェッショナル・スクールであることから、まずはキャンパスにおける専門教育を通じ、日本企業の海外進出、海外活動を支えるグローバル人材を育成・輩出する。平成30(2018)年度からの5カ年における本学が目指す将来像としての新ビジョンとして、世界と日本をつなぎ、そして国際社会の多様性を促進して国際的な活躍のできる将来のグローバル・リーダーにバランスのとれた学修経験を提供することを掲げる。平成30(2018)年9月に開設する「日本型開発学プログラム(JDP)」はその象徴であり、アジア・アフリカなど開発途上国の将来のトップリーダーが、体系的に日本を理解し、帰国後は知日派、親日派のリーダーとして日本企業が現地に進出し活動する際の協力者となる。また、このJDPは海外において日本を積極的に発信できる日本人プロフェッショナルを育成するものでもあるため、日本国内から日本企業の海外進出・活動を推進する人材を輩出する。このことにより日本企業の海外展開を国内と現地の両サイドで強力に支援することが可能となる。

また、これまでも本学の国際関係学研究科ならびに国際経営学研究科では、企業社員、自治体職員、外国政府等職員向けの研修を積極的に受託しており、教育の質に高い評価を得ている。本構想では、海外拠点も活用しながら、本学キャンパスに海外に展開している日本企業のナショナルスタッフを招き、マネジメント、異文化コミュニケーション、語学等、多面的な教育の提供を通じ、即戦力となる現地人材を育成する。国際大学の圧倒的な多様性ある教育環境の下、現地企業の管理者として求められる知識及びスキルの修得を支援することで産学協働を実現する。

加えて、平成26(2014)年4月に新設された言語教育研究センターでは、グローバル人材パートナーシップ締結企業と連携して、アジア諸国で展開する日本企業が求める日本語、すなわち日本的ビジネスプラクティスも含めた形での即戦的な日本語教育を構想している。既に言語教育研究センターの日本語教員がミャンマー及びベトナムの高等教育機関や日系企業等を訪問し、現地のニーズを調査した上で、日本語学習教材の作成を開始している。今後、海外拠点も活用し、アジアに進出している日本企業を中心に、産業界・経済界と連携した日本語教育を展開する。

## 1. 国際化関連 (2) 流動性

## ①日本人学生に占める留学経験者の割合【1ページ以内】

## 【実績及び目標設定】

## 各年度通年の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
単位取得を伴う海外留学経験者数 (A)	13 人	21 人	45 人	54 人
うち学部 (B)	- 人	- 人	- 人	- 人
うち大学院 (C)	13 人	21 人	45 人	54 人
全学生数 (D)	69 人	84 人	111 人	133 人
うち学部 (E)	- 人	- 人	- 人	- 人
うち大学院 (F)	69 人	84 人	111 人	133 人
割合 (A/D)	18.8 %	25.0 %	40.5 %	40.6 %
割合 (B/E)	- %	- %	- %	- %
割合 (C/F)	18.8 %	25.0 %	40.5 %	40.6 %
3ヶ月以上研究派遣された大学院生数 (G)	0 人	1 人	3 人	3 人
割合 (G/F)	0.0 %	1.2 %	2.7 %	2.3 %

## 【これまでの取組】

本学では開学当初から、学生に異なる文化環境・異なる教育方法のもとで学ぶ機会を提供するため、カリキュラムの一環として協定校留学制度を実施している。本学と協定校との間で締結されている協定により、学生は留学先での授業料が免除され、また、協定校で取得した単位は10単位を上限として本学の修了要件単位に認定している。

平成25年度の実績は、当年度に在籍していた全ての日本人学生(23年度入学生、24年度入学生、25年度入学生を全て含む)のうち13人(28.3%)であった。本学では2年次にのみ協定校留学が認められているため、25年度中に交換留学が可能であった学生は24年度入学者のみとなる。各学年の日本人学生に占める留学経験者の割合は次のとおりである。

- ・平成23年度入学者：17名中5名が24年度中に留学(留学経験者の割合：29.4%)
- ・平成24年度入学者：24名中13名が25年度中に留学(留学経験者の割合：54.2%)
- ・平成25年度入学者：28名中13名が26年度中に留学予定(留学経験予定者の割合：46.4%)

## 【本構想における取組】

<今後の目標>

~~建学の理念の下、本構想では「修了後に即活躍が可能なグローバル・リーダーの輩出」を定性的な目標に設定しており、その実現方策として海外拠点と修了生ネットワークを活用した「海外インターンシップ科目」と「海外ボランティア科目」を新設する。国際関係学研究科及び国際経営学研究科には、それぞれ1年制修士課程が設置されており、この課程に在籍する学生は原則として留学をすることができない。このことを考慮し、平成35年には日本人学生の40%以上が単位取得を伴う海外留学を経験することを目標とする。また、平成27(2015)年に開設予定の国際関係学研究科国際関係学専攻博士後期課程を中心に、3ヶ月以上研究派遣される日本人学生を3名以上とする。~~

建学の理念の下、本構想では「修了後に即活躍が可能なグローバル・リーダーの輩出」を定性的な目標に設定しており、その実現方策として、まずは日本型開発学プログラム(JDP)により国際協力人材を育成する「国際協力人材育成プロフェッショナル・スクール」構想を実現させる。それと同時に、法人のトップコンタクトと事務職員によるフォローアップにより、企業や中央・地方官公庁に対するアプローチを継続し、企業派遣生の獲得を図る。また、私費の日本人学生を獲得するため、既存の大学院説明会の実施ほか、予備校や日本語学校での説明会を実施することで日本人学生数を増加させる。ビジネススクールの国際認証機関であるAACSBの認証取得も日本人学生を増加

させるための施策を後押しするものである。

その上で、協定校との派遣数・受入数の不均衡が原因による学生派遣の中断を解消し、本学からの学生派遣を再開・活性化する。また、サバティカル制度の導入を推進し、本制度を利用して本学の教員を欧米のトップ大学へ派遣することによって、派遣大学からの受入学生を確保し、日本人学生の派遣枠を獲得する。これらの取り組みにより、本学の学生に魅力的な留学プログラムを充実させることで、日本人学生のみならず、本学学生の海外への送り出しをさらに推進する。

<具体的方策>

~~平成 28 (2016) 年に「海外インターンシップ科目」及び「海外ボランティア科目」を新設する。インターンシップ先や海外ボランティア先は、海外拠点（平成 28 年にスリランカ、平成 30 年にミャンマーに設置）にて修了生ネットワークやグローバル人材パートナーシップ締結企業 53 社からの支援を受け確保する。主に国際機関、国際 NGO、日系企業等を予定しており、研究内容やキャリア・パスと合致するようアドバイジングを行う。~~

平成 30 (2018) 年に、日本型開発学プログラム (JDP) を開設するとともに、国内大学 (学部) との連携による日本人学生への一部科目開放の検討や、AACSB の認証取得により積極的な日本人募集活動を行う。その上で、既存の協定校との学生交換を再開・活性化を図るとともに、教員や強靱な修了生ネットワークを活用して新規にトップ大学との交換留学協定を開拓する。



## 共通観点 3 大学独自の成果指標と達成目標【3 ページ以内】

○ 意欲的かつ挑戦的な独自の定量・定性的成果指標と達成目標が、各大学の構想に応じて設定されているか。

## 【実績及び目標設定】

## &lt;定量的&gt;

## 各年度大学が定める時点又は通年の数値を記入

アジアへの日本人学生送出し	平成 25 年度 (通年)	平成 28 年度 (通年)	平成 31 年度 (通年)	平成 35 年度 (通年)
インターンシップ参加者数	0 人	28 人	28 人	28 人
ボランティア参加者数	0 人	15 人	15 人	15 人
ダブル・ディグリー・プログラム履修者数	0 人	6 人	10 人	12 人
<b>国際協力人材育成</b>	平成 25 年度 (通年)	平成 28 年度 (通年)	平成 31 年度 (通年)	平成 35 年度 (通年)
日本型開発学プログラム(JDP)の日本人受講者数	0 人	0 人	10 人	15 人
日本型開発学プログラム(JDP)の履修者数	0 人	0 人	50 人	100 人
<b>アフリカでの基盤作り</b>	平成 25 年度 (通年)	平成 28 年度 (通年)	平成 31 年度 (通年)	平成 35 年度 (通年)
アフリカ協定校数	0 校	3 校	5 校	5 校
アフリカにおける大学説明会参加者数	0 人	150 人	250 人	400 人
アフリカからの留学生数	9 人	15 人	25 人	40 人
<b>日本企業支援</b>	平成 25 年度 (通年)	平成 28 年度 (通年)	平成 31 年度 (通年)	平成 35 年度 (通年)
ビジネス日本語受講者数 日本型開発学プログラム、ナショナルスタッフ教育及び日本語教育の受講者数	0 人	100 人	300 人	500 人
全受講者数に占める修了者数の割合 受講者数に占める修了者数の割合	0 %	50 %	60 %	70 %
修了者が現地日本企業へ就職した数 受講者が現地日本企業へ就職した数	3 人	20 人	20 人	25 人

## &lt;定性的&gt;

本構想の大きな柱は、①アジアにおける海外拠点の確立とそれに基づいたダブル・ディグリーなどの構想の充実、②アフリカにおける戦略的展開、③言語教育研究センターの海外におけるビジネス日本語に特化した日本語教育日本企業の海外活動への教育的側面からの支援、の3点である。

これらの大きな柱に対し、それぞれ次の定性的目標を定める。①即戦力となるグローバル・リーダーの輩出(アジアへの日本人学生送り出し)((a)アジアへの日本人学生送り出し、(b)国際協力人材の育成)、②アフリカ諸国での人材ネットワーク構築(アフリカでの基盤作り)、③日本企業の海外進出を支援(教育的側面からの日本企業支援)。

## 【これまでの取組】

## ①即戦力となるグローバル・リーダーの輩出(アジアへの日本人学生送り出し)((a)アジアへの日本人学生送り出し、(b)国際協力人材の育成)

平成 18 (2006) 年から、ダブル・ディグリー・プログラムをインドネシアの名門大学であるインドネシア大学、ガジャマダ大学、パジャジャラン大学、シャクアラ大学と開始しており、その修了生は既に 200 名近くに上っている。しかしながら、これはこれら 4 校からのインドネシア人留学生を本学に受け入れる、一方通行的なダブル・ディグリー・プログラムとなっている。

一方、日本人学生の海外送り出しプログラムの一環として、平成 24 (2012) 年から「国際協力人材育成プログラム」を明治大学・立教大学と共同でスタートした。このプログラムでは、本学の教員が海外でのフィールド・トリップを含んだ授業を提供し、明治大学・立教大学の学部学生が大学

の枠を越えて、フィールド・トリップを含んだ講義を受講することにより、貴重な海外体験と将来に向けた国際人材としての準備を与えるプログラムである。既に本学のミャンマー人専任教員によるミャンマーへのフィールド・トリップを含んだ科目「アクティブ・リサーチ」を提供しており、海外への日本人学生の送り出しプログラムを展開している。

また、本学のアジア諸国における強靱なネットワークから、教員レベルによるアジア諸国における高等教育機関との連携は数多く実施されているほか、多くの修了生もアジア諸国における高等教育機関で教員として教鞭を執っていることから、アジアにおける海外拠点の展開とダブル・ディグリー・プログラムの素地は十分に確立されている。

スリランカにおいては、本学のスリランカ人専任教員がコロombo大学との協定に関する協議を開始しており、コロombo大学の専任教員が連続的に本学の客員教員として籍を置くほか、様々な交流が計画されている。

ミャンマーにおいては、本学のミャンマー人専任教員がヤンゴン経済大学など、ミャンマーの複数の高等教育機関と経常的に交流を進めるなか、多くの修了生がそれぞれの高等教育機関で教鞭を執っていることから、協定締結の可能性は極めて高い。

ベトナムにおいては、ハイフォン公立大学と平成 25 (2013) 年 7 月に大学間協定を締結したほか、ベトナム中央政府が母体である社会科学ベトナム・アカデミー (Graduate School of Social Sciences: GASS) とともに平成 25 (2013) 年 7 月に協定を締結しており、ダブル・ディグリー・プログラム構想の実現に向けて方策を検討している。これらのアジア諸国では特に修了生ネットワークが強靱なことから、このネットワークを最大限に活用して、今後の日本人送り出し構想を実現する。

## ②アフリカ諸国での人材ネットワーク構築（アフリカでの基盤作り）

アフリカは次の 10 年間にわたる戦略的な場所として位置づけている。アフリカには既に 160 名を超える修了生ネットワークが存在し、これらの修了生とは電子メールや Facebook などを通じて日常的に情報を交換している。修了生のうち、10 名以上が現地の高等教育機関で教鞭を執っており、修了後も共同研究などの形で研究交流を行っているため、教育交流の開始は高い実現可能性を持っている。

一方、平成 26 (2014) 年度から開始された ABE イニシアティブでは 20 人以上の学生をアフリカから受け入れることを予定しており、修了生の多いガーナ（修了生数 49 人）を中心としながら、これらアフリカ諸国からの留学生の増加を今後の基盤強化につなげる。

## ③日本企業の海外進出を支援（教育的側面からの日本企業支援）

~~本学では 4 名の日本人教員による日本語教育体制にて、外国人留学生に対する日本語教育を行っている。本学の建学の精神に基づき、特にビジネス日本語など、日本の経済界が求める留学生の育成に全力で取り組んでいる。~~

~~一方、平成 26 (2014) 年 4 月からこれらの語学教員が中心となり、言語教育研究センターがターゲットし、日本企業が求める日本語、すなわち日本的ビジネス・プラクティスを含めた形での即戦的な日本語通信教育を開始する準備を始めている。特に、本学が我が国を代表する 53 社と締結している「グローバル人材パートナーシップ」に基づき、海外拠点を持つ日本企業に共通に存在する問題、すなわち、現地における優秀な人材確保、特に日本語能力と日本的ビジネス・プラクティスの能力を備え合わせた人材確保の問題点に着目し、日本企業が求める現地における人材確保を教育的側面から支援する。グローバル人材パートナーシップ締結企業や現地に展開している日系企業へのヒアリング調査を開始しており、平成 26 (2014) 年夏までにはテキストの試作版を完成させ、ミャンマーにおけるパイロット事業を開始する。~~

本学が我が国を代表する 53 社と締結している「グローバル人材パートナーシップ」に基づき、海外拠点を持つ日本企業に共通して存在する問題、すなわち、現地における優秀な人材確保、これは高い専門性や広い見識を備え合わせた多様なバックグラウンドを持つ人材確保の問題に着目し、日本企業が求めるナショナルスタッフの育成を教育的側面から支援する。

国際関係学研究科ならびに国際経営学研究科では、学位教育のほか、国内外の企業、政府機関等に対して短期研修プログラムを提供している。また、平成 26 (2014) 年 4 月に新設した言語研究教

育センターでは、本学に在籍している外国人留学生に対する日本語教育を行う一方、グローバル人材パートナーシップ締結企業や現地に展開している日本企業へのヒアリング調査を開始している。

#### 【本構想における取組】

### ①即戦力となるグローバル・リーダーの輩出（アジアへの日本人学生送り出し）（(a) アジアへの日本人学生送り出し、(b) 国際協力人材の育成）

~~国際協力分野で活躍できるグローバルな人材育成は本構想の大きな柱の一つである。特に日本人学生の海外への送り出し政策の一翼を担う重要な構想である。明治大学・立教大学と共同で実施している国際協力人材育成プログラムを発展させ、明治大学・立教大学に限らず、将来、国際機関等で働きたいという強い熱意を持った全ての学部生に門戸を開く。~~

~~具体的には、本学のスリランカ人専任教員が模索しているコロンボ大学、ミャンマー人の本学専任教員が進めているヤンゴン経済大学との協定を平成 27（2015）年までに締結する。ベトナムにおいては、ハイフォン市に立地するベトナム海洋大学とハイフォン私立大学との協定を平成 27（2015）年までに締結する。スリランカ及びミャンマーには、海外拠点を設立する。~~

~~次に、既に協定を締結している海外協定校への留学を含め、「海外インターンシップ科目」や「海外ボランティア科目」を新設し、日本人学生の送り出しプログラムを充実させる。ここでは、海外インターンシップ履修者数、海外ボランティア履修者数、ダブル・ディグリー・プログラム履修者数、の3項目を本学独自の成果指標と達成目標とする。~~

#### (a) アジアへの日本人学生送り出し

本学の優秀な教員や、東南アジアを中心とした強靱な修了生ネットワークを活用し、アジアの卓越した大学とのダブル・ディグリー・プログラムを拡充する。このことによって、優秀で多様性のある学生の計画的な受入れを図るとともに、本学の学生派遣を通じて国際的な視野をもつ人材を育成する。教育の質が保証された大学間交流の促進と国際競争力の向上を図ることで、今後も優秀な学生を獲得し、国際社会の多様性を促進して国際的な活躍のできるグローバル・リーダーの輩出を実現する。ビジネススクールの国際認証機関である AACSB の認証取得は、ダブル・ディグリー・プログラムの拡充の大きな推進力となる。

#### (b) 国際協力人材の育成

平成 30（2018）年に JICA 開発大学院連携プログラムの一環として、新たに「日本型開発学プログラム（JDP）」を開始する。これは、日本の開発経験（日本の近代化の経験や戦後のドナーとしての知見）を英語で学ぶことで、体系的に日本を理解し、海外において日本を積極的に発信できるプロフェッショナルを育成するものである。日本で学んだ開発途上国のトップリーダーは、知日派、親日派のリーダーとして活躍することが期待され、また、日本人学生にとっても、本学に在籍するアジア・アフリカを中心とした現役の若手官僚エリートとの全寮制での 24 時間の交流は、まさに世界と日本をつなぎ、そして国際社会の多様性を促進して国際的に活躍できる将来のグローバル・リーダーに必要なバランスのとれた学修経験を積むのに最適な環境である。

本プログラムにより、国際協力分野ならびに国際ビジネスの分野における国際協力人材育成を本学の「国際協力人材育成プロフェッショナル・スクール」構想と位置づける。アジア・アフリカ諸国からの現役官僚のみならず、我が国の現役官僚によるリレー講座も含めて、各国のリーダーや各国政府の実務家との意見交換が日常的にできる、「海外に打って出る突破力」を持つ人材育成環境を提供する革新的なプログラムとする。

このことから、「即戦力となるグローバル・リーダーの輩出」の成果指標と達成目標として、ダブル・ディグリー・プログラム履修者数、日本型開発学プログラム（JDP）における日本人受講者数の 2 項目を設定する。

### ②アフリカ諸国での人材ネットワーク構築（アフリカでの基盤作り）

アフリカでの 160 名を超える修了生ネットワークを活用しながら、アフリカの高等教育機関と協定を締結する。修了生のうち 10 名以上が現地の高等教育機関で教鞭を執っており、そのネットワークを駆使しながらアフリカにおける協定校数を増加させる。また、このようなアフリカでの人的ネットワークを通じて、アフリカからの客員教員を多く招聘し、国際関係学分野及び国際経営学分



野でのアフリカ研究についても中心的な役割を担う。

さらに、この度の ABE イニシアティブに代表されるように、アフリカからの留学生受け入れを増やしていくことを本学の特徴とする。留学生受け入れを増加させるためには、定期的に本学を現地にてアピールすることが必要となるため、留学生数と併せて現地における大学説明会への参加者数を定量的指標とする。

### ③日本企業の海外進出を支援（教育的側面からの日本企業支援）

まずは、本学の専門教育を通じて、日本企業の海外進出、海外活動を支えるグローバル人材を育成・輩出する。平成30（2018）年9月に「日本型開発学プログラム（JDP）」を開設し、アジア・アフリカなど開発途上国の将来のトップリーダーが、体系的に日本を理解し、帰国後には知日派、親日派のリーダーとして日本企業が現地に進出し活動することをサポートする。また、本プログラムは日本を積極的に内外へ発信できる日本人プロフェッショナルを育成することにもなり、日本企業の海外進出・活用を日本国内から促進する人材の輩出に大きく寄与する。このことにより、日本企業の海外展開を国内と現地の両サイドで強力に支援する。

また、これまでも本学の国際関係学研究科ならびに国際経営学研究科では、企業社員、自治体職員、外国政府等職員向けの研修を積極的に受託しており、教育の質に高い評価を得ている。本構想では、海外拠点も活用しながら、海外展開している日本企業のナショナルスタッフを本学キャンパスへ招き、マネジメント、異文化コミュニケーション、語学等の多面的な教育を提供することで、即戦力となる現地人材を育成する。国際大学の圧倒的な多様性ある教育環境の下、現地企業の管理者として求められる知識及びスキルの修得を産学協働により実現する。

加えて、平成26（2014）年4月に新設された言語教育研究センターや海外拠点を活用し、日本的ビジネス・プラクティスを含む日本語教育を提供する。既に言語教育研究センターの日本語教員がミャンマー及びベトナムの高等教育機関や日系企業等を訪問し、現地のニーズを調査した上で、日本語学習教材の作成を開始している。

~~ミャンマーにおいて、パイロット事業を開始した日本的ビジネス・プラクティスを含めた形での即戦力的な日本語教育を拡充し、教育的側面から海外に展開する日本企業を支援する。ミャンマーでのパイロット事業の開始は多くの修了生によってサポートされている。日本企業が求める即戦力的な日本語教育と日本的ビジネス・プラクティスの効率的な教授方法を確立し、テキスト作成を平成26（2014）年の8月までに完成させる。~~

~~まずはミャンマーに展開している日本企業との連携の下、実際の日本語通信教育活動を現地修了生と共に開始する。現地修了生はミャンマー国内にて専門学校等を経営しており、教室や通信教育の担い手は確保している。本構想本取組の特徴は、本学の日本人専任教員がまずは英語でテキストを作成する点にある。次の段階では修了生が現地語に翻訳することによって、マルチ言語的な応用を容易とする。英語によるテキスト作成はテキストのプラットフォーム化を想定するもので、異なった国に存在する多くの優れた修了生によって、この英語化された日本的ビジネス・プラクティスを重視した日本語テキストは現地語に翻訳されていく。日本企業が求める現地における人材確保を教育的側面から支援する上で、現地語への翻訳を通じた日本語教育と日本的ビジネス・プラクティスの教育は極めて有効である。まずはミャンマーで開始し、その後、ベトナム、カンボジア、ラオス等、今後日本企業が更に展開する場所での実施を計画している。この日本語教育プログラムは現地に展開している日本企業との連携を想定しており、現地教育プログラムの中に日本企業でのインターシップ制度も積極的に組み入れる予定である。現地日本企業と現地の優秀な人材の交流の場を提供することにもなり、現地の優秀な人材にとっては勉学への強いインセンティブを与えながら、またとない実践的な教育の場となる一方、即戦力を求める現地日本企業にとっても現地の優秀な人材確保の機会となる。~~

~~日本語に限らず語学の習得においては途中で挫折するケースが多く、受講しかつあるレベルまで修了するケースは必ずしも多くない。したがって、本構想の本学独自日本企業の海外進出を支援（教育的側面からの日本企業支援）の成果指標と達成目標として、日本語教育プログラム受講者数日本型開発学プログラム（JDP）、日本型開発学プログラム、ナショナルスタッフ教育及び日本語教育の受講者数、全受講者数に占める修了者数の割合、日本語教育プログラムの修了者受講者が現地日本企業へ就職した数、合計3項目を設定する。~~

## 本事業の実施計画

## ① 現在の準備状況及び年度別実施計画【3ページ以内】

## 【構想実施に向けた準備状況】

- ・言語教育研究センター設置(26年4月)P13
- ・大学院説明会開催(26年5月、於：明治大学)
- ・ダブルディグリープログラム対象国の拡大(モンゴル、MOU締結25年、学生受入開始26年9月)
- ・ABEイニシアティブによるアフリカからの留学生受入開始(26年9月)
- ・博士後期課程設置申請(26年5月)し、平成27年度より開設予定
- ・ミャンマーにおいて日本語通信教育構想開始
- ・公共政策プログラム立ち上げ(1年制)、学生受入開始(26年9月)P24
- ・テニュアトラック制度制定、適用開始(26年4月)

## 【平成26年度】

- ・世界トップスクールからの客員教員4名/年 招聘(以後、毎年) P15
- ・私費日本人学生獲得推進策として学部4年生対象の大学院説明会開催(以後、毎年)P18
- ・教員学術交流のアプローチとしてサバティカル制度立ち上げ、協定校への派遣開始 P20
- ・危機マニュアル制定・同管理体制構築、リスクマネジメント講座開始(以後、毎年)P21
- ・教員による「博士後期課程進学相談会」開始(以後、毎年)P21
- ・24時間体制の学寮長、メンタル・ヘルスケア、医師・看護師によるケアの開始 P22
- ・サバティカル制度制定、適用開始 P43
- ・長期ビジョンを定め、「国際大学中期ビジョン(26～30年度)」策定 P45

## 【平成27年度】

- ・アフリカの大学と大学間協定交渉開始 P20
- ・留学支援TA制度立ち上げ、留学データベース構築開始 P21
- ・国際経営学研究科、収容定員150→180名へ増員 P24
- ・外国人留学生入学前教育として、日本語e-Learning教材作成/プレッダット学習、運用開始 P25
- ・英語レベル向上策として「English for communications skills」科目新設 P26
- ・英語力を基準としたクラス分け制度立ち上げ、実施 P26
- ・オープンコースウェアによる講義情報公開開始 P30
- ・インターナショナル・アドバイザリーボード設置 P48
- ・職員新評価制度立ち上げ、適用開始 P41
- ・私費日本人学生獲得推進策として学部4年生対象の大学院説明会を開催継続 P18
- ・サバティカル制度の拡充と協定校への派遣継続 P20
- ・博士後期課への進学指導継続 P21
- ・24時間体制の学寮長、メンタル・ヘルスケア、医師・看護師によるケアの継続 P22

## 【平成28年度】

- ・女性教職員方策として①地域の育児施設と提携したベビーシッター支援、②在宅勤務制度導入  
・~~「海外インターンシップ科目」、「海外ボランティア科目」新設 P19~~
- ・国際認証評価機関AACSBによる分野別認証受審 P24
- ・日本語ビジネス教材作成、提供開始 P25
- ・給与体系見直し、管理職年俸制度適用開始 P39.42
- ・Facebookフォロワー数 国内5位以内・国籍構成100カ国超、LinkedInフォロワー数3,000人超
- ・国際経営学研究科における授業評価実施率100%達成(国際関係学研究科は達成済)P50
- ・スリランカにおけるコロombo大学とのダブル・ディグリー・プログラム開始と海外拠点の開始
- ・私費日本人学生獲得推進策として学部4年生対象の大学院説明会を開催継続 P18

(大学名：国際大学) (申請区分：タイプB)

- ・サバティカル制度の拡充と協定校への派遣継続 P20
- ・博士後期課への進学指導継続 P21
- ・24時間体制の学寮長、メンタル・ヘルスケア、医師・看護師によるケアの継続 P22
- ・アフリカにおける3大学との大学間協定締結 P20
- ・留学支援TA制度立ち上げ、留学データベース構築開始 P21
- ・国際経営学研究科、収容定員150→180名へ増員 P24
- ・外国人留学生入学前教育として、日本語e-Learning教材作成/プレッダット学習、運用開始 P25
- ・英語レベル向上策として「English for communications skills」科目新設 P26
- ・英語力を基準としたクラス分け制度立ち上げ、実施 P26
- ・オープンコースウェアによる講義情報公開拡充 P30
- ・インターナショナル・アドバイザーボードの運営、定期的開催 P48

#### 【平成29年度】

- ・ナンバリング制度を取り込んだ教務システム再構築 P27
- ・オープンコースウェア講義情報公開率50%達成
- ・女性教職員方策として①地域の育児施設と提携したベビーシッター支援、②在宅勤務制度導入
- ・~~「海外インターンシップ科目」、「海外ボランティア科目」の継続 P19~~
- ・日本語ビジネス教材作成に伴う海外での日本語教育継続 P25
- ・スリランカにおけるコロombo大学での海外拠点活動継続
- ・私費日本人学生獲得推進策として学部4年生対象の大学院説明会を開催継続 P18
- ・サバティカル制度の拡充と協定校への派遣継続 P20
- ・博士後期課への進学指導継続 P21
- ・24時間体制の学寮長、メンタル・ヘルスケア、医師・看護師によるケアの継続 P22
- ・アフリカの大学との大学間協定交渉継続 P20
- ・外国人留学生入学前教育として、日本語e-Learningの継続運営 P25
- ・英語レベル向上策として新設された「English for communications skills」の継続提供 P26
- ・インターナショナル・アドバイザーボードの運営、定期的開催 P48

#### 【平成30年度】

- ・日本語通信教育開始(ベトナム、カンボジア、ラオス) P13
- ・専任職員構想として海外協定校における学位取得研修制度、人事交流制度立ち上げ P16
- ・全職員に対し年俸制度適用開始 P39
- ・ナンバリング制度運用開始 P27
- ・ナンバリング制度対応の学生学修情報システム「My IUJ」再構築 P29
- ・海外拠点ミャンマー事務所開設 P19
- ・海外拠点を活用した、海外居住者対応面接による新入試制度立ち上げ、実施 P33
- ・女性教職員方策の継続
- ・~~「海外インターンシップ科目」、「海外ボランティア科目」の継続 P19~~
- ・「日本型開発学プログラム(JDP)」を開設 P13, 18, 55, 56, 57, 66
- ・スリランカにおけるコロombo大学での海外拠点活動継続
- ・私費日本人学生獲得推進策として学部4年生対象の大学院説明会を開催継続 P18
- ・サバティカル制度の拡充と協定校への派遣継続 P20
- ・博士後期課への進学指導継続 P21
- ・アフリカの大学との大学間協定交渉継続 P20
- ・外国人留学生入学前教育として、日本語e-Learningの継続運営 P25
- ・英語レベル向上策として新設された「English for communications skills」の継続提供 P26
- ・インターナショナル・アドバイザーボードの運営、定期的開催 P48



**【平成31年度】**

- ・アフリカの5大学目と大学間協定締結
- ・学生向け各種システム一元化完了、供用開始 P37
- ・日本語通信教育継続(ベトナム、カンボジア、ラオス)P13
- ・専任職員構想としての海外協定校における学位取得研修制度継続 P16
- ・海外拠点を活用した、海外居住者対応面接による新入試制度継続実施 P33
- ・日本語ビジネス教材作成に伴う海外での日本語教育継続 P25
- ・スリランカにおけるコロンボ大学での海外拠点活動継続
- ・海外拠点ミャンマーにおける活動継続 P19
- ・私費日本人学生獲得推進策として学部4年生対象の大学院説明会を開催継続 P18
- ・24時間体制の学寮長、メンタル・ヘルスケア、医師・看護師によるケアの継続 P22
- ・外国人留学生入学前教育として、日本語 e-Learning の継続運営 P25
- ・インターナショナル・アドバイザーボードの運営、定期的開催 P48

**【平成32年度】**

- ・海外拠点ガーナ事務所開設 P36
- ・スリランカにおけるコロンボ大学での海外拠点活動継続
- ・海外拠点ミャンマーにおける活動継続 P19
- ・私費日本人学生獲得推進策として学部4年生対象の大学院説明会を開催継続 P18
- ・サバティカル制度の拡充と協定校への派遣継続 P20
- ・外国人留学生入学前教育として、日本語 e-Learning の継続運営 P25
- ・英語レベル向上策として新設された「English for communications skills」の継続提供 P26
- ・インターナショナル・アドバイザーボードの運営、定期的開催 P48

**【平成33年度】**

- ・海外拠点ガーナ事務所における活動継続 P36
- ・スリランカにおけるコロンボ大学での海外拠点活動継続
- ・海外拠点ミャンマーにおける活動継続 P19
- ・私費日本人学生獲得推進策として学部4年生対象の大学院説明会を開催継続 P18
- ・サバティカル制度の拡充と協定校への派遣継続 P20
- ・外国人留学生入学前教育として、日本語 e-Learning の継続運営 P25
- ・インターナショナル・アドバイザーボードの運営、定期的開催 P48

**【平成34年度】**

- ・海外拠点ガーナ事務所における活動継続 P36
- ・スリランカにおけるコロンボ大学での海外拠点活動継続
- ・海外拠点ミャンマーにおける活動継続 P19
- ・日本語通信教育継続(ベトナム、カンボジア、ラオス)P13
- ・サバティカル制度の拡充と協定校への派遣継続 P20
- ・外国人留学生入学前教育として、日本語 e-Learning の継続運営 P25
- ・インターナショナル・アドバイザーボードの運営、定期的開催 P48

**【平成35年度】**

- ・ベトナムにおける海外拠点事務所開設
- ・海外拠点ガーナ事務所における活動継続 P36
- ・スリランカにおけるコロンボ大学での海外拠点活動継続
- ・海外拠点ミャンマーにおける活動継続 P19
- ・日本語通信教育継続(ベトナム、カンボジア、ラオス)P13
- ・外国人等職員9名、全職員比 20%達成
- ・女性教員 14名、全教員比 25%超達成
- ・学生構成比率、外国人 70%、日本人 30%達成

## 個別観点 B 大学の特性を踏まえた特徴【4 ページ以内】

○ 各大学の特性を踏まえた、特徴ある取組となっているか。

## 【これまでの取組】

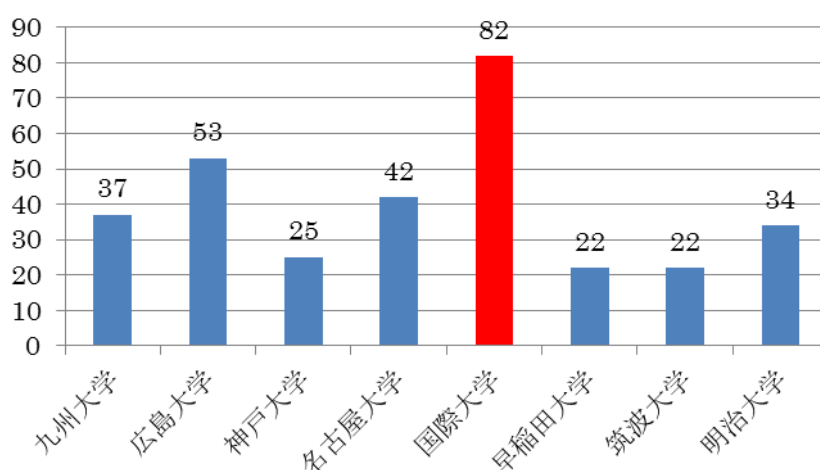
国際大学の特性は3つある。すなわち、①強靱な修了生ネットワークと外国人専任教員に支えられた圧倒的な国際的な環境、②設立当初からの日本の経済界による強力な支援、③国際競争力の中から選ばれた優秀な教授陣である。

## ・国際化の実績

32年前の開学当初から、日本で初のすべて英語で授業を実施している大学院大学としスタートし、現在も授業はもちろんのことながら、学内設備や案内などをすべて英語による記述化、さらに教授会など学内の公的会議の多くはすべて英語で行われている。その結果、学生の約9割が非日本人であるという事実と、極めて高い外国人教員比率を維持するに至っている。このような完全な英語化に基づいた世界標準の教育は、結果として多くのグローバル・リーダーを世界に輩出している。すでに114カ国に約3,500名の修了生を輩出しており、そのグローバルな人的ネットワークの強靱さは、欧米諸国の高等機関でも類をみない多様性を維持している。学内にいたっては、このような英語化の結果、常時35カ国前後ほどからの学生が集まるキャンパスを維持し、キャンパス内はミニ国連のような状況を呈している。また学生の多くは我が国（JICA）の人材育成支援無償事業

（Japanese Grant Aid for Human Resource Development Scholarship; JICA-JDS）に加え、国際通貨基金（IMF）、アジア開発銀行（ADB）、世界銀行（WB）といった国際機関拠出の奨学金にて派遣されているアジア・アフリカ諸国の現役若手官僚エリートであり、その国際化の中身は国別分布に加えて質の極めて高い人材を育成している。なかでも IMF は日本国内で4校（東京大学・一橋大学・政策研究大学院大学・国際大学）のみを指定しその奨学金を分配しているが、国際大学はその指定校に選ばれるだけでなく、これら4校すべてで学ぶ学生全員に夏の集中講義として英語、経済学、データ処理分析、日本語の事前授業を実施している。このように国際機関から高く評価される教育プログラムとともに、キャンパス内とその延長線上にある修了生ネットワークの質の高さとグローバルな国際的環境は、次の教員の質の確保に基づく、教育の質の保証によって担保されている。

平成25年度末における JICA-JDS 事業配分大学（学生数：トップ8校）



## ・経済界との協力関係

経済4団体をはじめ、大学設立当初から日本の経済界による強力な支援を受けている。国際大学の目的は当初からグローバル・リーダーの育成であり、現在でも日本経済界を代表する53社とのグローバル人材パートナーシップ協定を締結している。これら53社とは人事担当責任部局との定期的交流機会に加え、インターンシップの受け入れや、グローバル人材育成に関わる情報交換を活発に行っている。

（大学名：国際大学）（申請区分：タイプB）

## 経済界の支持を裏付けるグローバル人材パートナーシップ締結企業

### グローバル人材パートナーシップ締結先企業一覧

国際大学

- |                     |                      |
|---------------------|----------------------|
| 1. アクセンチュア株式会社      | 27. 日本オラル株式会社        |
| 2. アステラス製薬株式会社      | 28. 日本 GE 株式会社       |
| 3. イオン株式会社          | 29. 株式会社日本政策投資銀行     |
| 4. 株式会社インテリジェンス     | 30. 日本たばこ産業株式会社      |
| 5. 株式会社エイチ・アイ・エス    | 31. 日本電信電話株式会社       |
| 6. S M B C 日興証券株式会社 | 32. 株式会社日本取引所グループ    |
| 7. オリックス株式会社        | 33. 日本マイクロソフト株式会社    |
| 8. 花王株式会社           | 34. パナソニック株式会社       |
| 9. コスモ石油株式会社        | 35. 東日本旅客鉄道株式会社      |
| 10. 株式会社小松製作所       | 36. 株式会社日立製作所        |
| 11. 株式会社シーエーシー      | 37. 株式会社ファーストリテイリング  |
| 12. 新日本有限責任監査法人     | 38. ファイザー株式会社        |
| 13. スカパーJSAT 株式会社   | 39. 富士ゼロックス株式会社      |
| 14. 住友商事株式会社        | 40. 富士通株式会社          |
| 15. 全日本空輸株式会社       | 41. 丸紅株式会社           |
| 16. 双日株式会社          | 42. 株式会社みずほ銀行        |
| 17. 第一三共株式会社        | 43. みずほ証券株式会社        |
| 18. 武田薬品工業株式会社      | 44. 株式会社三井住友銀行       |
| 19. 帝人株式会社          | 45. 三井物産株式会社         |
| 20. 中外製薬株式会社        | 46. 三菱化学株式会社         |
| 21. テルモ株式会社         | 47. 三菱ふそうトラック・バス株式会社 |
| 22. 東京エレクトロン株式会社    | 48. ヤマト運輸株式会社        |
| 23. 東京電力株式会社        | 49. 横河電機株式会社         |
| 24. ナミックス株式会社       | 50. 株式会社 LIXIL グループ  |
| 25. 株式会社ニコン         | 51. 株式会社良品計画         |
| 26. 日本アイ・ピー・エム株式会社  |                      |

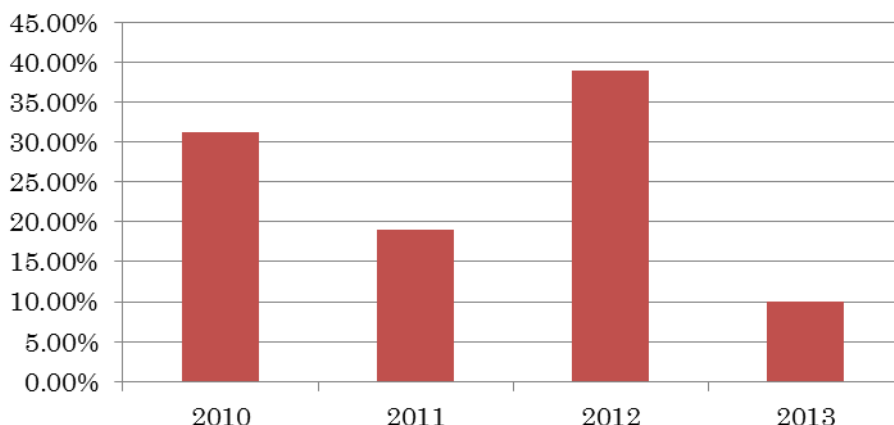
(注) 他1社。  
なお、新潟県とは「連携に関する協定書」を締結しています  
2014年2月1日現在

### ・教員の質に裏付けされた教育の質

教員の採用は完全な国際公募を実施し、透明性の極めて高い採用制度を適用している。例えば、JOE (Job Opening for Economists) など、国際的に認知されている採用プログラムにおける国際公募をはじめ、関係教員全員による候補者選抜を実施、さらにそのうち数人を実際に海外から招聘し、本学におけるジョブセミナーで発表させるシステムを導入している。最終的には関係教員全員参加の完全な合議体で最終的な人選を決定しており、公平な採用制度を確立している。この結果、教員のほとんどが、イェール大学、シカゴ大学、コーネル大学、ミシガン大学、ミネソタ大学、オーストラリア国立大学、エセックス大学など、欧米やオセアニアにおける名門大学院大学での博士号取得者 (PhD) で構成されている。また、開学当初から基本的に任期付き契約制に基づく雇用形態を教員に適用し、切磋琢磨の環境を教員に提供してきている。平成 26 (2014) 年 4 月から適用を開始したテニユア制度は、優秀な教員の過度な流動性に配慮する制度として導入された。一方、教員の評価は査読付き学術雑誌等への掲載本数など、世界標準の評価制度を昇進や給与改定にいち早く導入し、研究科長による毎年の教員評価に反映している。雑誌 Economist における MBA ランキングでも国内大学で本学が唯一ランクインするなど、教育の質には定評がある。このように選別された教員による教育はまさに欧米型の厳しいコースワークである。学生への全寮制導入と多くの教員もキャンパス内に在住しているという事実から、入学から修了まで絶え間ない厳しい勉学の機会が提供されている。教員と学生ともに食住接近の環境が、日常的な学習時間の実質的確保につながっている。修了要件となっている英語による修士論文は、最終的には指導教員との共同論文という形で査読付き学術雑誌に掲載されることも少なくない。



## 教員の査読付き学術雑誌掲載論文（英文）における修了生との共同執筆割合



### 【本構想における取組】

国際大学のこのような特性を踏まえ、世界中から優秀な研究者や学生を集め、異なる文化への寛容性を持って地球規模課題への解決や未来の創造に貢献し、グローバルに活躍できる人材の育成に最適な環境を提供する。そこでは、アジア諸国のみならず、アフリカ諸国における先導的試行に挑戦し、日本の大学のグローバル化を積極的に牽引することを使命とする。

### 1 東南アジアを中心としたダブル・ディグリー構想の拡充と海外拠点の設立構想

本学の特性はキャンパス内における国際化はもとより、その修了生の強靱な人的ネットワークによって支えられる国際的な環境である。その人脈ネットワークは国毎の縦のネットワークのみならず、国境を越えた横のネットワークの強靱さである。これは2年間の全寮制の生活によって培われたものであり、欧米諸国の高等機関でも類をみない。これに加えてミャンマー人、スリランカ人などの外国籍専任教員の人的ネットワークがさらに東南アジアにおける人的ネットワークを強靱にしている。まさにこの国際的なネットワークをフルに活用し、東南アジアを中心としたダブル・ディグリー・プログラムを拡充し、またこれら地域における海外拠点を設立する。具体的には既にダブル・ディグリー・プログラムを開始しているインドネシアでの関係強化を始め、スリランカのロンボ大学とミャンマーのヤンゴン経済大学とのダブル・ディグリー・プログラムを平成29年までに実現する。これに加え、既に計画が進行中のベトナムに立地する数校とのダブル・ディグリー・プログラムと海外拠点設立の構想を10年間の間に実現する。また、修了生がすでに49名にのぼり、教員として活躍している修了生も5名いるガーナでは、平成31年までに5校と締結を締結する計画である。インドネシア(444名)、ベトナム(119名)、ラオス(52名)、カンボジア(58名)、ミャンマー(96名)だけでも既に総数で769名が修了生として活躍しており、その実現可能性は極めて高い。

### 2 アフリカにおける戦略的展開

国際大学の2つ目の特性として、歴史的に経済界からの強い支援がある。この強い支援を受けて設立当初からグローバル・リーダーの育成を大学理念として掲げてきた。近年では日本を代表する53社とのグローバル人材パートナーシップを締結し、ますます経済界とのつながりの強化を図っている。次なるステップはこれら締結企業との連携をさらに深め、各企業主体の冠ゼミなど、経済界が求める人材育成と純粋にアカデミックな教育を組み合わせ、本学の理念であるグローバル・リーダー人材育成を発展させる予定である。大学院教育から就職への一貫したルート設計ができるという意味でも、冠ゼミ構想は日本人学生にとって極めて有意義なプログラムである。この度のアフリカに対するABEイニシアティブに代表されるように、国家的戦略も日本企業支援といった色彩を色濃くしている。グローバル人材パートナーシップを締結している本学として、次なる挑戦的戦略はこのアフリカにてグローバル人材育成を開始することである。日本の経済界の協力で設立された歴史的経緯と、現在のグローバル人材パートナーシップ締結企業の支援のもと、次の10年間では既

にアジアで確立されている大学のブランド力をアフリカで構築し、日本経済を教育分野から強力に支援する。既に 160 人を超えるアフリカからの修了生ネットワークを有効活用し、実現性を持って挑戦する。平成 26 年度から開始される ABE イニシアティブではすでに 20 人以上の学生をアフリカから受け入れることを予定しており、すでに修了生の多いガーナ(修了生数 49 人)を中心としながらも、多極的に日本企業と連携しながら、アフリカでの人材育成に挑戦を開始する。

### 3 国際協力人材育成プログラムの拡充

~~既に明治大学・立教大学と共同で開始されている国際協力人材育成プログラムでは、両学の学部在籍中にも本学の修士課程提供科目を先行履修できることを可能とした。今回の構想ではこれを発展させ、明治大学・立教大学に限らず、将来国際機関等で働く強い熱意を持った日本の大学に在籍するすべての学部学生に門戸を開く。来年度からの博士後期課程設置(国際関係学関係科)を前提として、欧米型の最先端の研究・教育を前提としながらもアジアを題材とした「知の拠点」を確立する。このためには本学の 3 つ目の特徴である教員の質に着目し、本学教員が独自に持つ教員間的人的ネットワークをフル活用し、欧米からの積極的な客員教員を招聘する。国際協力分野で活躍できるグローバルな人材育成を目的とする、学士(各大学在籍中に本学修士課程科目先行履修)・修士・博士の一貫教育の現場として、「国際協力人材育成プロフェッショナル・スクール」として、新たな戦略を開始する。このプログラムには先に述べた本学のアジアにおける海外拠点構想も積極的に組み入れ、海外拠点における単位取得必修化も検討する。まさに欧米型の最先端研究に裏打ちされた教育をアジアの現場で応用することで、本学独自の国際協力分野での人材育成を実践する。あくまでも高度なアカデミックな教育を主としながらも、アジア諸国における体験を単位化することによりアジアの現場を知った真の国際協力人材を育成するプログラムを構築する。~~

~~国際大学に現在在籍する学生の多くはアジア・アフリカを中心とした現役の若手官僚エリートである。全寮制の中、このような学生との 24 時間の交流はまさに最適な環境である。このプログラムには我が国の現役官僚によるリレー講義も含める予定で、我が国の官僚との意見交換が日常的にできる、「国際協力人材育成プロフェッショナル・スクール」を確立する。まさに日本人学生の海外への送り出し政策の一翼を担う構想で、全寮制の中で 100%の英語使用を強制される本学の環境こそが学生間のコミュニケーション能力の飛躍的発展を可能とする。また、そのグローバルな環境こそが「海外に打って出る突破力」を日本人学生は自然と身につけることができよう。~~

平成 30 (2018) 年に JICA 開発大学院連携プログラムの一環として、新たに「日本型開発学プログラム (JDP)」を開始する。これは、日本の開発経験 (日本の近代化の経験や戦後のドナーとしての知見) を英語で学ぶことで、体系的に日本を理解し、国際協力分野のみならず国際ビジネスの分野においても、海外において日本を積極的に発信できるプロフェッショナルを育成するものである。日本で学んだ開発途上国のトップリーダーは、知日派、親日派のリーダーとして活躍することが期待され、また、日本人学生にとっても、本学に在籍するアジア・アフリカを中心とした現役の若手官僚エリートとの全寮制での 24 時間の交流はまさに世界と日本をつなぎ、そして国際社会の多様性を促進して国際的な活躍のできる将来のグローバル・リーダーに必要なバランスのとれた学修経験を積むのに最適な環境である。これらのプログラムによる国際協力人材育成を本学の「国際協力人材育成プロフェッショナル・スクール」構想と位置づけ、アジア・アフリカ諸国からの現役官僚のみならず、我が国の現役官僚によるリレー講座も含めて、各国のリーダーや各国政府の実務家との意見交換が日常的にできる「海外に打って出る突破力」を持つ人材の育成環境を日本の全ての学生に提供する革新的なプログラムとする。全寮制の中で 100%の英語使用を強制させる本学の環境こそが学生間のコミュニケーション能力の飛躍的発展を可能とし、またそれによってこそ日本人学生は「海外に打って出る突破力」を自然と身につけることができよう。

### 4 新設の言語教育研究センターを中心とした日本語教育 日本企業の海外活動への教育的側面からの支援

~~本学の言語教育研究センターではグローバル人材パートナーシップ締結企業と連携して、アジア諸国で展開する日本企業が求める日本語、すなわち日本的ビジネス・プラクティスも含めた形での即戦的な日本語教育を開始予定である。すでにミャンマーでは修了生が現地で展開する専門学校と~~

~~共同で日本語通信教育構想を開始している。ミャンマーでパイロット的に開始し、5年目にはベトナム、スリランカで構想を実現する予定である。本学の特性である強靱な修学生ネットワークと日本の経済界との強いつながりを背景に、日本語とアジア諸国における現地語への翻訳など、産学協働の実現に向けて構想を随時実現化する。なお、本学専属の日本人日本語教員は日常的に英語で日本語を教授する経験を積んでおり、3つ目の特性である教員の質に裏付けされた教育の質も極めて重要である。本学の3つの特性を生かしながら、今やアジア諸国で活躍する日本企業を教育という側面から本学の理念に基づきながら強力で支援していく。~~

国際大学は、高度に専門的且つ学際的学識を具備し、それを国際場裡で実践活用しえる人材を育成することを目的とするプロフェッショナル・スクールであることから、まずはキャンパスにおける専門教育を通じ、日本企業の海外進出、海外活動を支えるグローバル人材を育成・輩出する。平成30(2018)年度からの5ヵ年における本学が目指す将来像としての新ビジョンとして、世界と日本をつなぎ、そして国際社会の多様性を促進して国際的な活躍のできる将来のグローバル・リーダーにバランスのとれた学修経験を提供することを掲げる。平成30(2018)年9月に開設する「日本型開発学プログラム(JDP)」はその象徴であり、アジア・アフリカなど開発途上国の将来のトップリーダーが、体系的に日本を理解し、帰国後は知日派、親日派のリーダーとして日本企業が現地に進出し活動する際の協力者となる。また、このJDPは海外において日本を積極的に発信できる日本人プロフェッショナルを育成するものでもあるため、日本国内から日本企業の海外進出・活動を推進する人材を輩出する。このことにより日本企業の海外展開を国内と現地の両サイドで強力で支援することが可能となる。

また、これまでにも本学の国際関係学研究科ならびに国際経営学研究科では、企業社員、自治体職員、外国政府等職員向けの研修を積極的に受託しており、教育の質に高い評価を得ている。本構想では、海外拠点も活用しながら、本学キャンパスに海外に展開している日本企業のナショナルスタッフを招き、マネジメント、異文化コミュニケーション、語学等、多面的な教育の提供を通じ、即戦力となる現地人材を育成する。国際大学の圧倒的な多様性ある教育環境の下、現地企業の管理者として求められる知識及びスキルの修得を支援することで産学協働を実現する。

加えて、平成26(2014)年4月に新設された言語教育研究センターや海外拠点を活用し、日本的ビジネス・プラクティスを含む日本語教育を提供する。既に言語教育研究センターの日本語教員がミャンマー及びベトナムの高等教育機関や日系企業等を訪問し、現地のニーズを調査した上で、日本語学習教材の作成を開始しており、アジアに進出している日本企業を中心に、産業界・経済界と連携した日本語教育を展開する。

本学専属の教員はすべての授業を英語で行っており、3つ目の特性である教員の質に裏付けされた教育の質も担保している。本学の3つの特性を生かしながら、今やアジア諸国で活躍する日本企業を教育という側面から本学の理念に基づきながら強力で支援していく。